

2016-B

VI36-B

拠出金・基金
の名称

アジア生産性機構(APO)拠出金

種 別

イヤマークのみ
 一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】アジア生産性機構

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国別開発協力第一課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

平成29年度の拠出金では、日本において女性産業人材育成のための研修を実施し、企業経営者を招いて女性の社会進出の成功例や女性の社会進出による生産性向上のための課題について議論を行った。他、日本政府が推進する「女性が輝く社会」の諸政策につき意見交換を行った。また、モーリシャスにおいて、アフリカの生産性向上に携わる組織(PAPA: Pan African Productivity Association)とのネットワークを活用し、アフリカにおける産業人材の育成事業を実施した。更に、産業人材育成のための産官学のパートナーシップに関する研修を日本に於いて実施し、産官学の連携に関する日本のベストプラクティスを学ぶと共に、アジア各国の課題と日本の関係機関との今後の連携の可能性等につき意見交換を行った。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成28年度	28,506	237		1米ドル=120円	100%
平成27年度	32,277	293		1米ドル=110円	100%
平成26年度	33,373	344		1米ドル= 97円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

当該拠出金事業の実施により、我が国のAPOにおける主導的役割の維持や日本での事業実施による顔の見える援助の効果が期待できる。また、「女性の輝く社会」や「産業人材育成協カイニシアティブ」等、我が国の重要政策と合致する事業を実施することにより、日本外交の推進に寄与する。更に、拠出金事業を通じて、我が国の技術・制度等が加盟国等に紹介されることを通じて、各国におけるこれらの導入が促進され、ひいては日本企業の海外進出の基盤整備に貢献することができる。

【備考】